

平成26年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			10,282,926 ^{千円}	
	1 営業収益		10,161,512	
		1 宅地売却収益	9,074,136	宅地売却予定面積 内陸用地 88,300㎡ 臨海用地 42,300㎡
		2 宅地貸付収益	1,087,376	宅地貸付予定面積 内陸用地 147,600㎡ 臨海用地 1,378,300㎡
	2 営業外収益		121,414	
		1 受取利息	36,349	1 宅地売却代金分納利息 29,776千円 2 預金利息 6,571千円 3 貸付金利息 1千円 4 有価証券利息 1千円
		2 長期前受金戻入	18	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	85,047	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	事 業 費		11,216,627 ^{千円}		
	1	営 業 費 用	9,524,044		
		1	宅 地 売 却 原 価	宅地売却収益に対する造成原価	
		2	業 務 費	744,873	一般管理及び販売に要する経費
				1 職員給与 20人 205,817千円	
				2 需用費 301,254千円	
				3 造成地保全費 217,802千円	
				4 調査費 20,000千円	
		3	減 価 償 却 費	14,451	
		4	資 産 減 耗 費	266,860	
		5	そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営 業 外 費 用	1,246,603		
		1	支 払 利 息	1,001,450	1 企業債利息 1,001,325千円 2 借入金利息 125千円
		2	企 業 債 取 扱 諸 費	27,886	企業債償還取扱経費
		3	資 産 売 却 損	215,907	固定資産売却損

		4 消費税及び地方消費税	1,359	
		5 雑支出	1	
	3 特別損失		442,980	
		1 その他特別損失	442,980	退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金の引当不足額
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
資本的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 26,707,057	
	1 企業債		16,000,000	
		1 企業債	16,000,000	宅地の造成及び企業債の償還に要する資金 1 企業債 6,000,000千円 2 借換企業債 10,000,000千円
	2 宅地売却前受金		10,395,998	
		1 宅地売却前受金	10,395,998	宅地売却前受金収入

	3 雑 収 入		311,059	
		1 雑 収 入	311,059	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 28,201,679	
	1 宅 地 造 成 費		17,682,400	
		1 宅 地 造 成 事 業 費	17,682,400	宅地の造成に要する経費 1 職員給与 79人 836,345千円 2 需用費 392,007千円 3 環境整備費 148,029千円 4 調査費 1,896,789千円 内陸用地 豊田・岡崎地区始め3地区 臨海用地 御津1区始め3地区 5 造成工事費 8,208,358千円 内陸用地 豊田・岡崎地区始め3地区 臨海用地 御津1区始め2地区 6 工事負担金 75,200千円 7 用地費 5,400,000千円 内陸用地 新規地区 400,000㎡ 8 用地取得雑費 23,600千円 9 補償費 702,072千円

	2 建設利息		514,279	
		1 建設利息	514,279	造成期間中の支払利息
	3 償還金		10,000,000	
		1 償還金	10,000,000	企業債償還金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

注 過年度分留保資金1,494,622千円を充当する。

平成26年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	^ 932,920
減価償却費	14,451
有形固定資産除却損	229,060
宅地売却原価	8,497,859
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	276,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,439
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,620
長期前受金戻入額	^ 18
受取利息	^ 36,349
支払利息	1,001,450
有形固定資産売却損益(△は益)	215,907
雑支出	<u>1</u>
小計	9,335,501
利息の受取額	36,349
利息の支払額	<u>^ 1,001,450</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,370,400

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	^ 12,266
無形固定資産の取得による支出	^ 44
有形固定資産の売却による収入	292,526

宅地造成資産の取得による支出	△ 18,183,736
雑収入	17,119
予備費	<u>△ 5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,891,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	16,000,000
宅地造成費の財源に充てるための企業債の償還 による支出	△ 10,000,000
宅地造成費の財源に充てるための宅地売却前受 金収入	<u>10,395,998</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,395,998
資金増加額(△は減少額)	6,874,997
資金期首残高	<u>11,856,288</u>
資金期末残高	18,731,285

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分		職員数	給与費			法定福利費	合計
			給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	20	92,040	511,652	603,692	35,940	639,632
	資本勘定支弁職員	(6) 79	376,086	315,560	691,646	144,699	836,345
	合計	(6) 99	468,126	827,212	1,295,338	180,639	1,475,977
前年度	損益勘定支弁職員	23	104,857	77,716	182,573	39,100	221,673
	資本勘定支弁職員	(7) 83	392,579	465,662	858,241	143,970	1,002,211
	合計	(7) 106	497,436	543,378	1,040,814	183,070	1,223,884
比較	損益勘定支弁職員	△3	△12,817	433,936	421,119	△3,160	417,959
	資本勘定支弁職員	(△1) △4	△16,493	△150,102	△166,595	729	△165,866
	合計	(△1) △7	△29,310	283,834	254,524	△2,431	252,093

1 本年度の給与費は、管理職手当受給職員の給料の一部を、前年度の給与費は、給料並びに手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を、それぞれ減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度	千円 18,810	千円 34,383	千円 5,148	千円 21,114	千円 840	千円 24	千円 49,428	千円 108	
	前 年 度	22,260	37,423	4,982	22,695	840	24	54,906	60	
	比 較	△3,450	△3,040	166	△1,581	0	0	△5,478	48	
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 20,444	千円 160,203	千円 84,330	千円 432,000				
	前 年 度	380	20,140	129,585	67,083	183,000				
	比 較	0	304	30,618	17,247	249,000				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △29,310	給与改定に伴う増減分	千円 —
		その他の増減分	千円 △29,310
			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 106人 △7人 99人 前 年 度 117人 △11人 106人 給料月額の一部減額の変更

手 当	283,834	制度改正に伴う増減分	^64,000	退職手当制度の改正
		その他の増減分	347,834	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行政職 (-)
平成26年 1 月 1 日現在	平均給料月額 369,350 (380,774) ^円
	平均給与月額 451,269 (462,693) ^円
	平均年齢 46.3 ^歳
平成25年 1 月 1 日現在	平均給料月額 369,052 (380,466) ^円
	平均給与月額 452,029 (463,443) ^円
	平均年齢 46.3 ^歳

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (-)	一般会計の制度
		行政職 (-)
高 校 卒	147,300 ^円	147,300 ^円
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計	
平成26年1月 1日現在	行政職 (-)	職員数(人)	5	(7) 5	13	25	11	28	15	3	1	(7) 106
		構成比(%)	4.7	(100.0) 4.7	12.3	23.6	10.4	26.4	14.2	2.8	0.9	(100.0) 100.0
平成25年1月 1日現在	行政職 (-)	職員数(人)	2	(7) 8	17	28	9	33	18	2	—	(7) 117
		構成比(%)	1.7	(100.0) 6.9	14.5	23.9	7.7	28.2	15.4	1.7	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行政職(→)
本 年 度	職 員 数 (A)	99 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	98 ^人
	比 率 (B)/(A)	99.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	106 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	105 ^人
	比 率 (B)/(A)	99.1 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職 (-)
給料総額に対する比率	% 0.0
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	% 42.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 44
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	
前 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	支給額の1.5%、 7%を減額
一般会計の制度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 27.02500 25.55625	<small>月分</small> 36.5700 34.5825	<small>月分</small> 52.44 49.59	<small>月分</small> 52.44 49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	27.02500 25.55625	36.5700 34.5825	52.44 49.59	52.44 49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

上段は平成26年6月30日までの、下段は平成26年7月1日以降の支給率等である。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債 等
豊田・岡崎地区道路築造工事	千円 835,000	平成24年度から 平成25年度まで	千円 352,608	平成26年度から 平成27年度まで	千円 482,392	千円 482,392
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	48,000	平成25年度	12,632	平成26年度	35,368	35,368
豊田・岡崎地区環境監視調査	504,000	平成25年度	122,013	平成26年度から 平成30年度まで	381,987	381,987
豊田・岡崎地区造成工事	29,957,000	平成25年度	3,020,074	平成26年度から 平成29年度まで	26,936,926	26,936,926
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	110,000	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	110,000	110,000
豊田・岡崎地区環境監視調査	140,000	—	—	平成26年度	140,000	140,000
豊田・岡崎地区造成工事	1,225,000	—	—	平成26年度から 平成27年度まで	1,225,000	1,225,000
豊川大木地区造成工事	500,000	—	—	平成26年度	500,000	500,000

平成 26 年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成27年 3 月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 53,736,371

ロ 建 物 401,305

減 価 償 却 累 計 額 △ 196,940 204,365

ハ 構 築 物 54,132

減 価 償 却 累 計 額 △ 45,692 8,440

ニ 機 械 及 び 装 置 1,064

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,012 52

ホ 車 両 運 搬 具 17,599

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,913 3,686

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 24,519

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,416 13,103

ト リ ー ス 資 産 64,410

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,762 60,648

有形固定資産合計 54,026,665

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,032

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 181

無形固定資産合計 1,213

(3) 投 資

イ 他 会 計 貸 付 金	<u>4,072,323</u>		
投 資 合 計		<u>4,072,323</u>	
固 定 資 産 合 計			58,100,201
2 宅 地 造 成 資 産			
(1) 完 成 宅 地		49,594,796	
(2) 未 成 宅 地		<u>117,249,248</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			166,844,044
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		<u>18,731,285</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>18,731,285</u>
資 産 合 計			<u>243,675,530</u>
			負 債 の 部
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		117,714,000	
(2) 宅 地 売 却 前 受 金		52,814,200	
(3) リ ー ス 債 務		51,587	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,053,017		
ロ 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	<u>173,054</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,226,071</u>	
固 定 負 債 合 計			171,805,858
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		626,000	
(2) リ ー ス 債 務		13,913	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	59,439		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,620</u>		
引当金合計		<u>70,059</u>	
流動負債合計			709,972
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		838	
収益化累計額		<u>△ 573</u>	
繰延収益合計			<u>265</u>
負債合計			<u>172,516,095</u>
	資 本 の 部		
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>59,098</u>		
資本金剰余金合計		59,098	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,573,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,978,001</u>		
利益剰余金合計		<u>8,551,001</u>	
剰余金合計			<u>8,610,099</u>
資本合計			<u>71,159,435</u>
負債資本合計			<u>243,675,530</u>

平成26年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工 具、器 具 及 び 備 品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、事務所用地、建物等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 547千円

1年超 0千円

計 547千円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として156,000千円を支給するため、退職給付引当金156,000千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として185,094千円を支給するため、賞与引当金11,860千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として170,019千円を支給するため、法定福利費引当金2,120千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 13,913千円

1年超 51,587千円

計 65,500千円

(3) 新会計基準移行に係る経過措置

ア リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成25年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 宅地売却収益	1,843,722		
	(2) 宅地貸付収益	<u>824,427</u>	2,668,149	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	1,507,607		
	(2) 業務費	896,639		
	(3) 減価償却費	25,475		
	(4) 資産減耗費	922		
	(5) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,430,644</u>	
	営業利益			237,505
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	44,449		
	(2) 雑収益	<u>89,326</u>	133,775	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	846,476		
	(2) 企業債取扱諸費	58,781		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	905,258	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 774,483</u>
	経常損失			<u>536,978</u>
	当年度純損失			536,978
	前年度繰越利益剰余金			<u>8,447,899</u>

当年度未処分利益剰余金

7,910,921

平成 25 年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(平成26年 3 月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,097,807
ロ 建 物	800,273	
減 価 償 却 累 計 額	<u>378,064</u>	422,209
ハ 構 築 物	121,612	
減 価 償 却 累 計 額	<u>96,889</u>	24,723
ニ 機 械 及 び 装 置	13,095	
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,035</u>	1,060
ホ 車 両 運 搬 具	18,850	
減 価 償 却 累 計 額	<u>15,378</u>	3,472
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	24,909	
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,786</u>	<u>10,123</u>

有形固定資産合計 1,559,394

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,032
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>318</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		1,350

(3) 投 資

イ 他 会 計 貸 付 金		<u>4,072,323</u>
投 資 合 計		<u>4,072,323</u>

固定資産合計		5,633,067
2 宅地造成資産		
(1) 完成宅地	109,092,198	
(2) 未成宅地	<u>101,219,675</u>	
宅地造成資産合計		210,311,873
3 流動資産		
(1) 現金・預金	<u>11,856,288</u>	
流動資産合計		<u>11,856,288</u>
資産合計		<u><u>227,801,228</u></u>
	負債の部	
4 固定負債		
(1) 企業債	112,340,000	
(2) 宅地売却前受金	42,418,202	
(3) 引当金	<u>950,071</u>	
固定負債合計		<u>155,708,273</u>
負債合計		155,708,273
	資本の部	
5 資本金		
(1) 自己資本金	<u>62,549,336</u>	
資本金合計		62,549,336
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		

イ 受贈財産評価額	59,098		
ロ その他資本剰余金	<u>600</u>		
資本剰余金合計		59,698	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,573,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,910,921</u>		
利益剰余金合計		<u>9,483,921</u>	
剰余金合計			<u>9,543,619</u>
資本合計			<u>72,092,955</u>
負債資本合計			<u>227,801,228</u>